



INVEST BELOW

1.5°C



アセットオーナー向けの WWF リソースガイド

資産運用会社の選定、任命、
およびモニタリング

著者

Jan Vandermosten,

WWF European Policy Office jvandermosten@wwf.eu

WWF 協力者

WWF ファイナンスプラクティス：Joanne Lee

WWF European Policy Office：Sebastien Godinot

WWF イタリア：Mario iannotti

WWF ノルウェー：Stefano Esposito

WWF スペイン：Lennys Rivera

WWF スイス：Fee Reinhart

WWF スウェーデン：Donald Linderyd



WWF gratefully acknowledges the financial support of the KR Foundation for this publication.



This project has received funding from the European Union's Life Programme under grant agreement No. Life17/NGO/SGA/FR/100020.



免責事項

本出版物および関連資料は、財務または投資に関する助言を提供することを目的としたものではなく、そのような助言を構成するものでもない。WWFは、特定の企業、投資ファンド、またはその他の手段に投資すること、あるいは投資サービスを提供している特定の事業体、年金提供者（年金基金）、もしくはその他のサービス提供者のサービスを利用することの妥当性や適合性について、いかなる表明も行わない。本書に記載されている記述のいずれかに依存して、資産運用会社またはその他の事業体のサービスを利用する決定を下すべきではない。本出版物の情報が正しいことを保証するためにあらゆる努力を行っているが、WWFとそのエージェントは、その正確性を保証することはできず、本書に含まれる情報に関連したいかなる性質の請求や損失に対しても責任を負わないものとする。それには、逸失利益、懲罰的または結果的損害、あるいは過失による請求が含まれるが、これらに限定されない。

2021年6月にベルギー・ブリュッセルのWWF（世界自然保護基金、旧 World Wildlife Fund）より発行。本書を全面的または部分的に複製する場合は、タイトルを記載し、著作権者として上記出版社のクレジットを明記しなければならない。© Text 2019 WWF. All rights reserved.

日本語版 『アセット・オーナー向けのWWFリソースガイド：資産運用会社の選定、任命、およびモニタリング』
初版 2021年10月

WWF ジャパン

東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 3階

本報告書の内容に関するお問い合わせ先：

WWF ジャパン 金融グループ

URL: <https://www.wwf.or.jp/>



Planta Fotovoltaica Santa Fe in San Lorenzo, Argentina. © Jason Houston / WWF-US



目次

はじめに	4
資産運用会社の選定、任命、 およびモニタリングに関する アセットオーナーへの提言	5
資産運用会社の選定、任命、 およびモニタリングに役立つ アセットオーナー向けリソース	7
附属書	15

はじめに

パリ協定と、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5°C特別報告書は、気候変動による最悪の事態を回避するために、温室効果ガス排出量を早急に削減する必要があるというコンセンサスを確立した。しかし、現在、投資の流れはこうした野心と整合していない。

アセットオーナーは、現在および将来の世代の年金を保全し、資産の保護をする長期的な義務を負っているため、気候変動に対処する方向へと舵を切る必要がある。しかし、WWFの調査（2018年）によると、アセットオーナーの上場株式や社債のポートフォリオは、いまだパリ協定の目標に整合していないことが指摘されている。

気候変動の目標と整合していないと、アセットオーナーは気候関連の財務リスクにさらされることになる。金融業界（例：マナー）や学術研究（例：ケンブリッジ大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）によると、パリ協定の目標である「地球温暖化を産業革命以前に比べ2°C未満に抑える」という目標に整合した投資を行うと、何もしない場合に比べて、最終的に投資収益率が向上し、財務リスクが低減する。

さらにこうした事態は、アセットオーナーの中核事業を危険にさらす状況を永續させるリスクさえある。アリアンツのCEOである Oliver Bate氏は、気候変動対策とサステナビリティを組織の最優先事項とし、「顧客に配当金を支払えたとしても、子どもたちの時代に地球を残せなければ、それは私たちにとって失敗だ」と述べている。また、金融システムのグリーン化を目指す NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）の議長を務める Frank Elderson氏は、「環境に配慮した低炭素経済への移行は、ニッチなものでもなければ、一部の恵まれた人々のための『あると嬉し

いが必須ではないもの』でもない。私たち自身が生き残るために必要不可欠なものなのである。代替手段はない」と述べている。

こうした状況を踏まえ、パリ協定の目標と整合した投資を行い、公正な移行に貢献する必要性と、その実現可能性を確信するアセットオーナーが増えている。アセットオーナーは、金融システムにおいて独自の地位を占めており、サービスプロバイダーを通じて気候関連商品やサービスの需要を喚起することができる。資産運用会社は、与えられたマנדート（資産運用委託）に基づいて資産を管理するため、アセットオーナーにとって特に重要である。そのため、アセットオーナーが、自らの気候変動に関する信念、方針、および目標に沿ってすべての資産を管理することを望むのであれば、経験豊富な資産運用会社を選定することは決定的に重要である。

アセットオーナーが資産運用会社の気候パフォーマンスを評価する際に役立つ情報源は増えてきている。本書では、既存のリソース（ガイダンス、各種のネットゼロに関する投資家のイニシアチブ、資産運用会社の気候パフォーマンス調査）の概要を説明し、アセットオーナーによる資産運用会社とのエンゲージメントやその選定にこうしたリソースをどのような形で利用できるかについて提言をまとめている¹。附属書1では、様々な情報源から入手した主な知見を一つの表にまとめている。

1. 資産運用会社の気候変動対策を評価するための追加の関連リソースは、ポートフォリオ企業とのエンゲージメント活動に関連している。これには、協働エンゲージメント・イニシアチブ（例：Climate Action 100）に参加することや、資産運用会社がポートフォリオ企業のパフォーマンスを評価するリソース（例：Climate Action 100+ベンチマーク、Transition Pathway Initiative、Science Based Targets イニシアチブ）を利用することが含まれる。しかし WWFは、こうしたリソース（Climate Action 100+ベンチマーク、Transition Pathway Initiative、Science Based Targets イニシアチブ）は資産運用会社を直接評価するものではなく、また Climate Action 100+への参加は資産運用会社の完全な気候戦略を網羅するものではないことから、本ガイドには含めないことにした。

資産運用会社の選定、任命、 およびモニタリングに関する アセットオーナーへの提言

WWFは、アセットオーナーが資産運用会社の選択、任命、およびモニタリングのプロセスにパリ協定の目標との整合性に関する考慮事項を組み込むことを提言する。特に、必要に応じて投資顧問と協力して、本書に掲載されているリソースやその他の関連リソースを利用して、以下のような活動を起こすことができる。

マンデート要件と提案依頼（RFPs：Request for Proposals）：

- 気候変動に関するガイダンス文書、各種投資家のイニシアチブやフレームワーク、および気候パフォーマンス評価から得られた情報や知見を、マンデート要件やRFPsに含める。
- 資産運用会社に対し、RFPsに対する包括的な回答事項として、資産運用会社としての気候変動への取り組みと行動を記載し、RFPsに含まれる気候パフォーマンス評価に対してパフォーマンスをどのように改善するつもりかを明記するよう奨励する。

資産運用会社の選定と任命：

- 選択した気候パフォーマンス評価で高いスコアを獲得した資産運用会社を優先する。
- ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ（NZAMI）に加盟しているか、[Science Based Targetsイニシアチブ](#)（SBTi）に基づいた目標設定を約束している資産運用会社を優先する。
- [金融機関による信頼できるネットゼロ・コミットメントに関するWWFの基準](#)に沿って、ネットゼロの達成に向けて直ちに行動を起こしている資産運用会社を優先する。

資産運用会社のモニタリング：

- 選定した資産運用会社の気候パフォーマンスを追跡して進捗状況を評価し、その結果を資産運用会社との対話に組み込む。
- 運用業界全体の気候目標との整合性を包括的かつ堅実に評価するためのリソースを開発するよう、関係者（例：データプロバイダーやインデックスプロバイダー）に働きかける。



Windturbines near the North Sea coast. © Michel Gunther / WWF

資産運用会社の選定、任命、 およびモニタリングに役立つ アセットオーナー向けリソース

ガイダンス

WWF 気候変動に関するアセットオーナーのためのガイド

WWFは、資産運用会社とのエンゲージメントに関する提言など、パリ協定の気候目標と自らの投資を整合させる方法について、『気候変動に関するアセットオーナーのためのガイド』（WWF CLIMATE GUIDE TO ASSET OWNERS: ALIGNING INVESTMENT PORTFOLIOS WITH THE PARIS AGREEMENT）を2017年に発行した。

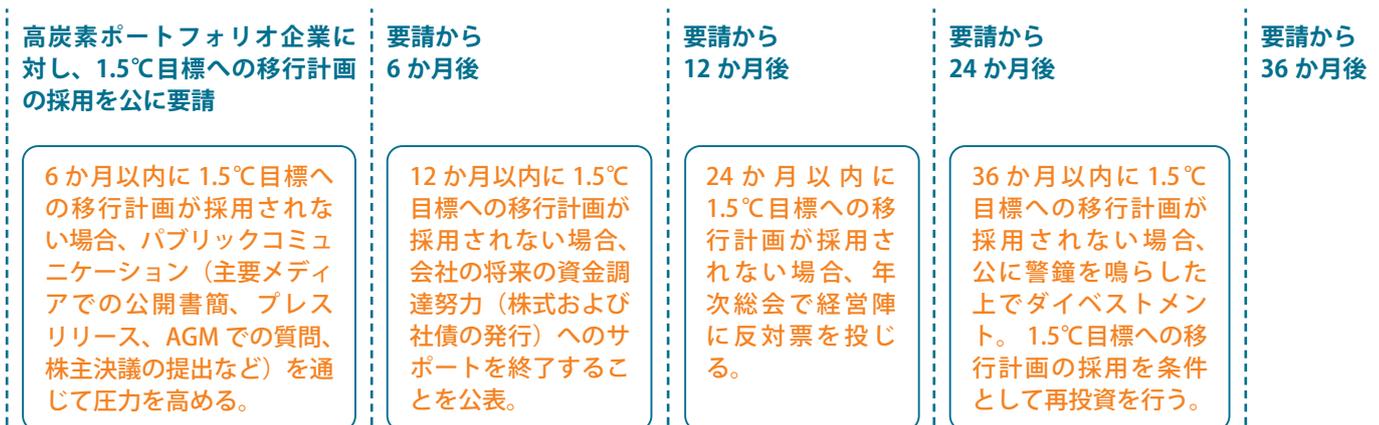
本ガイドは、アセットオーナーが、新規RFPsに気候目標との整合性に関する考慮事項を含めることや既存の委託内容を修正すること、そして資産運用会社の選定手順において気候変動を中心的な基準とすることを奨励している。資産運用会社は、気候問題の評価・対応能力を表す確固たる実績を示すべきであり、また、気候変動を組み入れることで、既存のポートフォリオ戦略、投資可能なユニバース（範囲）、トラッキングエラー、流動性、財務リスクとリターンの期待値、および投資期間がどのように変化するかを示すべきである。

本ガイドに記載されており、上記のRFPsに理想的な形で組み込まれているより具体的な提言は、アセットオーナーが以下のことを行うためのものである。

- 資産運用会社に対して、高炭素ポートフォリオ企業にエンゲージし（下図のエスカレーション戦略の例を参照）、アセットオーナーの気候目標と整合した議決権の行使を行うように要求すること。資産運用会社は、ポートフォリオ企業の年次株主総会（AGM）における気候変動関連の決議を支持し、気候変動に関する議決権行使助言会社と対話し、アセットオーナーの気候変動目標との整合性を精査できるように議決権行使の記録を開示する必要がある。
- 資産運用会社に対して、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言と整合した報告を求め、特に、将来を見据えた気候シナリオ分析を用いて、委託を受けたポートフォリオの気候目標との整合性を報告することを要求すること。

最後に、本ガイドは、市場の需要を創出して影響力を高めるために、資産運用会社に対する要求事項を公に示すことをアセットオーナーに奨励している。

図1 エンゲージメントのエスカレーション戦略の例



国連責任投資原則（UN PRI）に関するアセットオーナー向けリソース

UN PRIは、アセットオーナーが資産運用会社との関係において、責任投資原則や ESG 要素に取り組む際に役立つガイダンスを作成した。ガイダンスは、5つのモジュールで構成されている。

- モジュール1では、アセットオーナーが責任投資方針と戦略を策定する上で従うプロセスを説明している。これには、ESGの考慮事項を組み込んだ資産配分の戦略的アプローチの策定も含まれる。
- モジュール2（近日公開予定）では、資産運用会社を規定する主要な ESG の考慮事項を含む委託要件を確立し、こうした要件を高いレベルで反映させるために RFPs を起草する内部プロセスについて説明している。
- モジュール3では、モジュール2でアセットオーナーが指定した ESG の要求事項を満たすために、責任投資属性を備えた資産運用会社を明確化する

ための選定プロセスに焦点を当てている。

- モジュール4では、マンドートで指定された要件を法的文書に移すための資産運用会社任命プロセスについて説明している。
- モジュール5では、ツールや実践的な提言を含む、資産運用会社のモニタリングに関する調和のとれたアプローチを規定している。

WWFは、国連責任投資原則ガイダンスが、特にアセットオーナーの要求にかなう資産運用会社を選定する上で実施しなければならない実践的なステップやプロセスに関して、WWFの『気候変動に関するアセットオーナーのためのガイド』の提言をさらに詳しく説明していると考えている。PRIのアプローチは、より広く ESG に焦点を当てているものの、提案されているプロセスは、より具体的な形で気候変動に適用することも可能である。あるいは、アセットオーナーは、資産運用会社を選定する際に、より広範な ESG アプローチの中で、気候変動に特に注意を払うことができる。



ネットゼロを目指す投資家の 各種イニシアチブと科学と 統合した目標設定のフレームワーク

ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ

ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ（NZAMI）は、地球温暖化を1.5°Cに抑えるための世界的な取り組みに合わせて、2050年までに温室効果ガスの排出を正味ゼロにするという目標を支持し、その目標に投資先を整合させることを支持することを約束した国際的な資産運用会社の連合体である。本書発行時点で、このイニシアチブには87社が参加しており、合計で37兆米ドルの運用資産を有している。

NZAMIは、気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）、CDP、セリーズ、気候変動に関する投資家グループ（IGCC）、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）、および責任投資原則（PRI）という

6つの共同設立者である投資家ネットワークによってグローバルに運営されている。また、このイニシアチブは、上記投資家ネットワークすべてが共同設立者となっている The Investor Agendaからも賛同を受けている。

WWFは、NZAMIに参加する資産運用会社は、パリ協定の気候目標に沿った投資を行う意思を示していると考えている。ただし、彼らのコミットメントは、信頼できる行動に裏打ちされる必要があり、追加のリソースに基づいてさらに精査する必要がある。

国連が設立したネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス

国連が設立したネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）は、「IPCCの知見を含む最良の科学的知識を考慮しつつ、産業革命以前と比べて平均気温上昇を1.5°C以内に抑えるために、2050年までにGHG排出量が正味ゼロとなるように投資ポートフォリオを移行し、パリ協定4.9条に沿って5年ごとに中間目標を設定するなど、進捗状況を定期的に報告する」ことを約束しているアセットオーナーの連合体である。本書発行時点で、同アライアンスには35社のメンバーが集まり、合計で5.5兆米ドルの資産運用を行っている。

NZAOAは、実体経済における排出削減効果の達成に特に重点を置いている。これには、ネットゼロの目標に統合した短期目標の設定や、1.5°C目標に統合した気候変動対策に向けて投資可能範囲を拡大するための条件整備などが含まれる。また、NZAOAは、多くの世界最大の資産運用会社を含む主要なステークホルダーともエンゲージしている。なぜなら、こうした会社は、ポートフォリオ企業を管理・選定する戦略的立場にあり、NZAOAメンバーのネットゼロ目標をサポートしているからである。

NZAOAは、特に資産運用会社の議決権行使に対する期待に焦点を当てている。NZAOAは、アセットオーナーがアセットマネージャーの議決権行使アプローチに対する期待を構築するための**基礎となるガイドライン**を作成した。本ガイドラインでは、気候変動関連の議決



権行使に対するアセットマネージャーの全体的なアプローチを評価するための一連のテーマと原則を示している。本ガイドラインは、ガバナンス、利害の一致、評価、透明性という4つのテーマを中心に構成されている。

WWFは、NZAOAの戦略的かつ科学的なパートナーである。WWFは、資産運用会社の気候パフォーマンスに対する理解を深め、それを改善するために、アセットオーナーがこのイニシアチブに参加し、資産運用会社との対話に参加することに価値があると考えている。また、アセットオーナーは、追加のリソースに基づいて資産運用会社の気候パフォーマンスを精査する必要がある。

金融機関向けの Science Based Targets イニシアチブ

Science Based Targets イニシアチブ (SBTi) は、企業が科学と整合した目標を設定し、低炭素経済への移行における企業の競争上の優位性を高めることを目的としている。これは、CDP、国連グローバル・コンパクト

ト、世界資源研究所 (WRI)、WWFのコラボレーションによるものである。

SBTiは、2020年10月に金融機関向けのフレームワーク (SBT-FI) を立ち上げた。これには、金融機関が融資ポートフォリオや投資ポートフォリオをパリ協定の目標に整合させるための目標設定方法、目標検証基準と提言、目標設定ツール、およびガイダンスが含まれている。

本書発行時点では、26社の資産運用会社が科学と整合した目標の設定を約束している。こうした資産運用会社は、フレームワークに基づいて目標を採用するのに (コミットメント日または2020年10月より前にコミットした場合はフレームワークの開始から数えて) 2年間の猶予がある。

WWFは、科学と整合した目標を設定することを約束した資産運用会社は、パリ協定の気候目標に沿った投資を行う意思を示していると考えている。ただし、彼らのコミットメントと今後の目標は、信頼できる行動に裏打ちされる必要があり、追加のリソースに基づいてさらに精査する必要がある。



Geothermal Power Plant © Global Warming Images / WWF

資産運用会社の 気候パフォーマンス調査

FinanceMap

FinanceMapは、InfluenceMapが開発したオンライン公開プラットフォームであり、投資運用セクターを気候変動の観点から捉え、ポートフォリオ、投資家とのエンゲージメントプロセス、および株主決議を調査している。その目的は2つあり、アセットオーナーをはじめとする主要なステークホルダーに、資産運用セクターが気候変動に関してどのようなパフォーマンスを見せているかについての知見を提供することと、ベンチマーキング情報を提供することでセクター内の改善を促すことである。

FinanceMapは、アセットオーナーに2つの評価基準を提供する。

- パリ協定との整合性スコア。FinanceMapは、2 Degrees Investing Initiativeが管理する、パリ協定のための資産の移行状況評価（PACTA）手法を、1,000を超える資産運用会社グループが保有する70,000の上場ファンドの範囲に適用して、ポートフォリオとパリ協定との整合性を評価している。PACTAは、国際エネルギー機関（IEA）の気候シナリオに基づいて、ポートフォリオ企業が管理する原資産とその将来の進化を考察している。対象となるセクターは、気候変動リスクの大きい自動車、電力、石油・ガス生産、および石炭採掘である。次に、FinanceMapは、こうしたテクノロジーレベルの結果を、セクターおよびポートフォリオのパリ協定との整合性（PA）スコアに重み付けする手法を実施する²。ポートフォリオのPAスコアは、-100%（まったく整合性がない）から+100%（パリ協定との整合性を超えている）までの範囲であり、0%であればIEAの気候シナリオの下でパリ協定の目標達成と整合していることになる。また、セクターレベルやテクノロジーレベルの偏差も示している。
- エンゲージメントスコア。FinanceMapは、FinanceMapチームが主要なグローバル資産運用

会社と協議して開発した手法を用いて、気候に関する企業と投資家とのエンゲージメントに関する評価基準を提供している。また、気候変動関連の株主決議に対する資産運用会社の申し立てや投票行動に関する評価基準も収集している。現在、大手資産運用会社30社のエンゲージメントスコアが入手できる。

FinanceMapは、主にパッシブなインデックス連動型の投資戦略の普及により、大手投資運用グループ30社すべての全体的な保有資産が、パリ協定との整合性を大幅に欠いていることを明らかにした。ただし、公開されている情報によると、企業のエンゲージメントや気候変動に関する株主決議への支持については、パフォーマンスに大きなばらつきが見られる。

ShareAction

ShareActionは、責任投資ガバナンス、気候変動、生物多様性、および人権に関して、世界で最も影響力のある75社の資産運用会社を「Point of No Returns」リサーチで調査し、各資産運用会社にAからEまでのスコアを付けた。この調査では、責任投資に対する全体的なアプローチが標準以下であることが示された。DまたはEの格付けを受けた資産運用会社の運用資産残高（AUM）の合計は36兆米ドルであり、評価対象であるAUM全体の64%を占めている。

ShareActionの気候変動分析から見えてくるのは、気候変動が財務リスクであるという認識が高まっていることを示す一方で、業界で最も影響力のあるプレーヤーが十分な進歩を遂げていないということである。評価対象となった資産運用会社のうち、気候変動を自社の方針に盛り込んでいるのは半数強であり、ポートフォリオの脱炭素化に関する具体的なコミットメントを行っているのはごく一部に過ぎないことがわかった。資産運用会社の企業とのエンゲージメントは、依然として気候関連データの開示のみに重点が置かれており、パリ協定の目標や気候関連の目標設定に整合した企業戦略に、スチュワードシップ活動を集中させる投資家はより少ない。また、ポートフォリオの気候目

2. 各セクターのPAスコアは、セクター内のすべてのテクノロジーについて、テクノロジーレベルの偏差を加重平均したものである。テクノロジーの偏差の結果は、ポートフォリオの各テクノロジーへのエクスポージャーと、IEAが決定した世界の排出量に対するテクノロジーの重要性の両方で加重されている。手法の詳細については[こちら](#)を参照すること。

標との整合性を評価して、投資戦略やエンゲージメント戦略に反映させることも滅多にない。

フォローアップの**先進的な実践例ガイド**では、アセットマネージャーが気候変動を含む責任投資分野で先進的な取り組みを行っている事例を包括的に紹介している。本ガイドでは、議決権行使の方針と実践、ネットゼロ・コミットメント、強固なエンゲージメント・アプローチ、気候変動関連の報告といった分野で気候変動関連の進展を見せているアセットマネージャーがある一方で、複数の分野でこのようなリーダーシップを発揮しているアセットマネージャーは極めて少ないことを強調している。また、本ガイドは、アセットオーナーやコンサルタントが議論の枠組みをつくり、より強い期待値を設定するために使用できる、先進的な実践例の「チェックリスト」も提供している。

ShareActionは、別の分析として、世界最大のアセットマネージャー 60社の102件の株主決議に対する**投票行動**も調査した。そのうち53件が純粋な気候変動または気候変動関連のロビー活動に関する議決権行使だった。議決権行使の理由についても分析したところ、一般的に、投資家は依然として議決権を十分に活

用しておらず、民間部門とのエンゲージメントであるという理由で、気候変動関連の決議に対して積極的に議決権を行使していないことがわかった。

RESPOND

RESPOND（自然を保護し脱炭素化を推進するレジリエントで持続可能なポートフォリオ）は、WWFシンガポールが開発したインタラクティブなオンラインツールであり、アセットマネージャーが責任投資（RI）の実施について開示している情報を検証している。このツールは、TCFDの提言やUN PRIに整合したWWFの**フレームワーク**³に基づいており、6つの柱、14の指標、および95のサブ指標で構成されている。

このフレームワークでは、ESG全体の統合や社内のサステナビリティ・ガバナンスに関するサブ指標が含まれているほか、気候変動、水リスク、生物多様性の喪失、海洋のサステナビリティ、人権・労働権など、課題別のサブ指標を設定している。以下の表は、本フレームワークの気候変動関連のサブ指標の概要を示したものである。

3. 完全なフレームワークを確認するには、報告書の附属書を参照すること。



表1 WWFのRESPONDにおける気候変動関連のサブ指標の概要

柱	指標	気候変動関連のサブ指標
目的	#1 組織の戦略および投資信条における持続可能性の重要性	#3 アセットマネージャーは、気候変動がビジネスや社会に長期的なリスクをもたらすことを公式に認めているか？
	#2 業界における協働と参画	#9-11 アセットマネージャーは、Investor Agenda、Climate Action 100+、IIGCC、AIGCC、UNEP FI、CDP、およびTCFDに賛同しているか？あるいは参加しているか？
方針	#3 責任投資方針	該当なし
	#4 課題別の方針	#20 a. アセットマネージャーは、気候変動を投資判断に組み込んでいることを明記する方針またはステートメントを定めているか？ b. アセットマネージャーは、すべてのポートフォリオ企業に対して、TCFD提言に沿った情報開示を求めているか？ c. アセットマネージャーは、すべてのポートフォリオ企業に対して、科学と整合した目標（SBT）の設定を求めているか？ d. アセットマネージャーの議決権行使に関する方針には、気候関連の課題に対してどのように議決権を行使するかが明記されているか？
プロセス	#5 調査、銘柄の選定とモニタリング	該当なし
	#6 アクティブ・オーナーシップ（積極的な株主行動）	該当なし
人	#7 ガバナンス	#47 気候変動リスクに対して、取締役会レベルの責任が割り当てられているか？例えば、気候変動リスク管理は取締役会の責務に含まれているか？
	#8 スキル	該当なし
	#9 インセンティブ	該当なし
商品	#10 商品の利用可能性	該当なし
	#11 顧客に対する商品の宣伝	該当なし
ポートフォリオ	#12 リスク評価	#66 アセットマネージャーは、ポートフォリオレベルで、気候リスク評価やシナリオ分析（例：PACTA）を実施しているか？ #67 アセットマネージャーは、実施したシナリオ分析について、選定したシナリオや、特定されたリスクに対して講じた措置など、重要な要点を開示しているか？
	#13 評価基準と目標	#68 アセットマネージャーは、ポートフォリオレベルで、カーボンフットプリントや二酸化炭素排出原単位を算出し、開示しているか？ #70 アセットマネージャーは、自社のポートフォリオの脱炭素化を進めるための戦略や手法を策定し、それについて説明しているか？ #71 アセットマネージャーは、1.5°Cシナリオに沿ったポートフォリオとなるように目標を設定しているか、あるいは今後そのような目標を設定する予定か？
	#14 情報開示	#73 アセットマネージャーは、TCFDに関する報告書を公表しているか、あるいは自社の情報開示をTCFD提言に沿ったものとしているか？ #81 アセットマネージャーは、自社のポートフォリオの気候目標との整合性を開示しているか？

RESPOND ツールは、2020年1月の初回レビューにおいて、運用資産残高が2,000億米ドル以上であること、アジアで存在感を示していること、およびUN PRIの格付けがA+であること⁴という3つの基準をすべて満たしたヨーロッパのアセットマネージャー22社の開示情報⁵を分析した。2021年のリリースでは、これらヨーロッパのアセットマネージャー22社の分析結果を更新するとともに、運用資産残高が2,000億米ドル以上であること、PRI署名機関であることという2つの基準を満たしたアジアのアセットマネージャー8)社に焦点を当てた。RESPOND 2021の分析から得られた主な調査結果は、こちらの報告書(『RESPOND – RESILIENT AND SUSTAINABLE PORTFOLIOS 2021 REVIEW OF RESPONSIBLE INVESTMENT PRACTICES』)とプレスリリースにまとめられている。

Reclaim Finance

Reclaim Financeは、ヨーロッパとアメリカに拠点を置く大手資産運用会社29社向けに石炭スコアカードを開発・発表した。このスコアカードは、気候目標との整合性とエンゲージメント、アクティブ運用における石炭の取り扱い、パッシブ運用における石炭の取り扱いという3つのテーマを網羅した調査への回答をもとに、資産運用会社の石炭に関する方針を採点したものである。調査の結果、以下のことがわかった。

- 評価対象となった資産運用会社のうち、石炭を段階的に廃止するという方針を公開しているのは半数にも満たない。

- こうした方針は多くの例外を認めていることが多いため、全体として、サンプル内で管理されている全資産のうち、石炭の除外基準が適用されていたのはわずか25%だった。
- パッシブ運用は特に問題が多く、現在、石炭の除外基準が適用されているのはパッシブ運用の3%未満である。

こうした調査の結果から、資産運用会社のスコアは低く、100点満点中0点から52点の間となっている。

Reclaim Financeでは、上記の調査に加えて、金融機関が銀行業務、投資業務、(再)保険業務で採用している石炭に関する方針をより広く理解することを目的とした石炭方針ツールを構築した。このデータベースは、150社の資産運用会社⁶を対象としており、以下の5つの基準で石炭に関する方針を評価している。

- 炭鉱、石炭火力発電所、石炭インフラをプロジェクトファイナンスから除外すること(資産運用会社には適用しない)
- 新規の炭鉱、石炭火力発電所、石炭インフラのプロジェクトを計画している企業をすべての金融サービスから除外すること
- 石炭からの収益または電力生産量のシェアに基づいて、石炭セクターに最も多くのエクスポージャーを持つ企業を除外すること
- 最大の石炭生産者と最大の石炭火力発電所運営者を除外すること
- 石炭の段階的廃止戦略の質

4. 2018年または2019年に、PRIレポーティング・フレームワークの「責任投資に関する方針と体制 (Strategy & Governance)」または「上場株式 (Listed Equity)」部門のいずれかでA+の格付けを取得したことを開示しているアセットマネージャー。

5. レビューを行った資料は、最新の年次報告書、サステナビリティレポート、責任投資報告書、公式な声明や方針、プレスリリース、およびアセットマネージャーのウェブサイトに掲載されているその他の情報である。調査対象となった各アセットマネージャーには、開示情報の分析結果を確認して、フィードバックを提供する機会が与えられている。

6. 150社の資産運用会社の中には、商業銀行や保険会社の投資運用部門も含まれている。様々な活動を行っている金融機関は、その活動の一部にしか石炭に関する方針を適用しなかったり、事業の異なる部分に異なる基準を採用したりすることがあるため、こうした区別が必要である。例えば、保険会社は、自らが所有する資産に対しては(アセットオーナーとしては)野心的な石炭に関する方針を採用するが、保険や投資運用の活動に対しては石炭に関する方針を採用しない場合がある。そのため、金融機関は、「アセットオーナー」の 카테고리では良いスコアを得ることができるが、「資産運用会社」や「(再)保険」の 카테고리では低いスコアとなる。

附属書

評価基準の詳細

- WWFは、(1) ShareActionの「Point of No Returns」調査、(2) WWFシンガポールのRESPOND分析、(3) InfluenceMapのFinanceMapで気候パフォーマンス評価の対象となっているすべての資産運用会社を一つの表にまとめた。
- WWFは、ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ (NZAMI) に参加した資産運用会社や、金融機関向けの Science Based Targets イニシアチブ (SBT-FI) に基づいて目標を設定することを約束した資産運用会社を追加した。
- WWFは、(1) FinanceMapポートフォリオ整合性スコアを除く、気候パフォーマンス評価で使用された評価基準、(2) NZAMIへの参加／SBT-FIに基づく目標設定の約束に基づいて、各リソースにカラーコードを追加した。以下の表は、気候パフォーマンス評価で使用された評価基準に対応するカラーコードの詳細を示したものである。
- WWFは、FinanceMapのポートフォリオ整合性スコアを除く、1.で述べた気候パフォーマンス評価の対象となっている評価基準に応じて、資産運用会社を上から下へと整理した。
- WWFは、NZAMIへの参加やSBT-FIに基づく目標設定の約束をもとに、1.で述べた気候パフォーマンス評価のいずれにも該当しない資産運用会社を整理した。

資産運用会社の気候パフォーマンス評価	評価基準	評価基準の詳細	カラーコード					
			A	B-BBB	C-CCC	D	E	該当なし
ShareAction	総合スコア	レターグレード (AAA ~ E) やパーセンテージスコア (0 ~ 100%) は、ShareAction 調査の各セクションの最大獲得可能ポイント数に対する実際のポイント数に対応している。ヒートマップは、レターグレード (総合スコア) ごと、または 12.5% ポイントごとに色分けされている ⁷ 。	A	B-BBB	C-CCC	D	E	該当なし
	気候スコア		62.5-75 %	50-62.5 %	37.5-50 %	25-37.5 %	12.5-25 %	0-12.5 %
RESPOND	気候スコア	パーセンテージスコア (最大 100%) は、各アセット・マネジャーが RESPOND の 16 の気候関連指標の基準をどの程度満たしているかをまとめたものである。パーセンテージが高いほど、達成度も高いことを意味する ⁸ 。16 の指標はすべて均等に重み付けされている。ヒートマップは、指標の達成度について 25% ポイントごとに色分けされている。	76-100 %	51-75 %	26-50 %	0-25 %	該当なし	該当なし
Reclaim Finance	石炭スコアカード	加重スコア (0 ~ 100) は、気候目標との整合性とエンゲージメント、アクティブ運用における石炭の取り扱い、パッシブ運用における石炭の取り扱いという 3 つのテーマを網羅した調査に対する資産運用会社の回答に基づいている。ヒートマップは、調査項目に対するスコアの度合いに応じて 12.5% ポイントごとに色分けされている ⁹ 。	該当なし	50-62.5 %	37.5-50 %	25-37.5 %	12.5-25 %	0-12.5 %
FinanceMap	エンゲージメントスコア	レターグレード (A ~ F) ¹⁰ は、公表されているデータソースの証拠に基づいて評価した 11 のサブアクティビティ ¹¹ のスコア (-2, -1, 0, 1, 2 の 5 段階評価) を加重して生成したものである。ヒートマップは、レターグレードごとに色分けされている。	A ~ A-	B+ ~ B-	C+ ~ C-	D+ ~ D-	該当なし	該当なし

7. ShareActionは、資産運用会社の総合的なパフォーマンスに対して A を超えるスコア、気候パフォーマンスに対して 75% を超えるスコアを与えていないため、こうしたカテゴリーの色はこの表に含まれていない。

8. この分析は、2020年10月31日までに公開されたアセット・マネジャーの開示情報に基づいている。RESPONDの気候関連指標の一覧については、本報告書のXXページを参照すること。

9. Reclaim Financeは、資産運用会社のパフォーマンスに52%を超えるスコアを与えていないため、こうしたカテゴリーの色はこの表に含まれていない。

10. FinanceMapは、資産運用会社のエンゲージメント・パフォーマンスにDより低いスコアを与えていないため、こうしたカテゴリーの色はこの表に含まれていない。

11. 11のサブアクティビティとは、エンゲージメントの透明性、気候変動エンゲージメントのフレームワーク、成功に向けたマイルストーン、エスカレーション戦略、バリ協定に整合したビジネスモデルに関するエンゲージメント、気候変動ロビー活動に関するエンゲージメント、気候変動エンゲージメントのインパクト、協働エンゲージメント、決議における議決権行使の透明性、決議における気候変動に関連する議決権行使、株主権限の行使である。

資産運用会社の気候パフォーマンス、投資家イニシアチブのメンバーシップ、および目標設定に関する約束の概要

- a** レターグレード (AAA ~ E) やパーセンテージスコア (0 ~ 100%) は、ShareAction 調査の各セクションの最大獲得可能ポイント数に対する実際のポイント数に対応している。ヒートマップは、レターグレード (総合スコア) ごと、または 12.5% ポイントごとに色分けされている¹²。
- b** パーセンテージスコア (最大 100%) は、各アセット・マネジャーが RESPOND の 16 の気候関連指標の基準をどの程度満たしているかをまとめたものである。パーセンテージが高いほど、達成度も高いことを意味する¹²。16 の指標はすべて均等に重み付けされている。ヒートマップは、指標の達成度について 25% ポイントごとに色分けされている。
- c** 加重スコア (0 ~ 100) は、気候目標との整合性とエンゲージメント、アクティブ運用における石炭の取り扱い、パッシブ運用における石炭の取り扱いという 3 つのテーマを網羅した調査に対する資産運用会社の回答に基づいている。ヒートマップは、調査項目に対するスコアの度合いに応じて 12.5% ポイントごとに色分けされている。
- d** レターグレード (A ~ F) は、公表されているデータソースの証拠に基づいて評価した 11 のサブアクティビティ¹³ のスコア (-2、-1、0、1、2 の 5 段階評価) を加重して生成したものである。ヒートマップは、レターグレードごとに色分けされている。
- e** パーセンテージスコアは、気候変動リスクが大きいセクター¹⁴ の PACTA スコアを投資グループレベルで集計したものである。スコアの範囲は -100% (まったく整合性がない) から +100% (パリ協定との整合性を超えている) までで、偏差 0% の場合は IEA の気候シナリオの下でパリ協定の目標達成と整合していることになる。



12. この分析は、2020年10月31日までに公開されたアセット・マネジャーの開示情報に基づいている。RESPONDの気候関連指標の一覧については、本報告書のXXページを参照すること。

13. 11のサブアクティビティとは、エンゲージメントの透明性、気候変動エンゲージメントのフレームワーク、成功に向けたマイルストーン、エスカレーション戦略、パリ協定に整合したビジネスモデルに関するエンゲージメント、気候変動ロビー活動に関するエンゲージメント、気候変動エンゲージメントのインパクト、協働エンゲージメント、決議における議決権行使の透明性、決議における気候変動に関連する議決権行使、株主権限の行使である。

14. www.transitionmonitor.com。FinanceMapのスコアに含まれる重要な気候リスクセクターは、自動車、電力、石油・ガス生産、石炭採掘である。

評価基準	資産運用会社の気候パフォーマンス評価						各種イニシアチブと目標設定のフレームワーク	
	RESPOND		Reclaim Finance	FinanceMap			ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアチブ	SBTi ファイナンス・イニシアチブ
	責任投資に関する総合スコア	気候スコア	気候スコア	石炭スコアカード	エンゲージメントスコア	ポートフォリオ整合性スコア	参加している	科学と整合した目標の設定を約束している
評価基準の詳細	aを参照		bを参照	cを参照	dを参照	eを参照	はい/いいえ	はい/いいえ
資産運用会社名								
アリアンツ (グローバル・インベスターズ/アリアンツ・インベストメント・マネジメント)	BB		78%	11	B+	-11%	はい	はい
アムンディ・アセット・マネジメント	BB		88%	45	A-	-12%	いいえ	いいえ
アビバ・インベスターズ	A		91%	23	A	-14%	はい	はい
アクサ・インベストメント・マネジャーズ	BBB		81%	52	A	-10%	はい	いいえ
BNP パリバ・アセットマネジメント	A		78%	45	A+	-8%	いいえ	はい
DWS グループ	B		44%	12	B+	-15%	はい	いいえ
リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント	A		81%	26	A+	-20%	はい	はい
オストラム・アセット・マネジメント	CCC		47%	46	B	該当なし	いいえ	いいえ
スタンダード・ライフ・アパディーン (アパディーン・スタンダード・インベストメンツ)	BB		78%	16	A-	-21%	はい	いいえ
UBS アセット・マネジメント	CC		69%	17	A+	-15%	はい	いいえ
エイゴン・アセット・マネジメント	BBB		56%	14	該当なし	-15%	いいえ	いいえ
APG アセット・マネジメント	A		88%	14	該当なし	該当なし	はい	いいえ
HSBC グローバル・アセット・マネジメント	BBB		75%	4	該当なし	-17%	いいえ	はい
M&G インベストメンツ	BBB		47%	36	該当なし	-27%	はい	いいえ
シュローダー	BBB		66%	14	該当なし	-19%	はい	はい
ユニオン・インベストメント・グループ	B		47%	33	該当なし	該当なし	いいえ	いいえ
ブラックロック	D		該当なし	17	B	-13%	はい	いいえ
インサイト	D		該当なし	2	B-	該当なし	はい	いいえ
インベスコ	D		該当なし	13	B-	-11%	いいえ	いいえ
J.P. モルガン・アセット・マネジメント	E		該当なし	2	C	-8%	いいえ	いいえ
PIMCO	B		該当なし	11	A-	-8%	いいえ	いいえ
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	D		該当なし	2	B-	-8%	はい	いいえ

評価基準	資産運用会社の気候パフォーマンス評価						各種イニシアチブと目標設定のフレームワーク	
	RESPOND		Reclaim Finance	FinanceMap			ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ	SBTi ファイナンス・イニシアチブ
	責任投資に関する総合スコア	気候スコア	気候スコア	石炭スコアカード	エンゲージメントスコア	ポートフォリオ整合性スコア	参加している	科学と整合した目標の設定を約束している
評価基準の詳細	aを参照		bを参照	cを参照	dを参照	eを参照	はい/いいえ	はい/いいえ
資産運用会社名								
バンガード	E		該当なし	9	C	-12%	はい	いいえ
日興アセットマネジメント	CC		53%		C	該当なし	いいえ	いいえ
三井住友トラスト・アセットマネジメント	D		47%		B+	-27%	いいえ	いいえ
キャピタル・グループ	D		該当なし		C-	-15%	いいえ	いいえ
フィデリティ・インベストメンツ	E		該当なし		D	-13%	いいえ	いいえ
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ	D		該当なし		D+	-15%	いいえ	いいえ
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	D		該当なし		C	-17%	いいえ	いいえ
メロン・インベストメンツ・コーポレーション	E		該当なし		C	-15%	いいえ	いいえ
MFS インベストメント・マネジメント	D		該当なし		B-	該当なし	いいえ	いいえ
ノーザン・トラスト・アセット・マネジメント	D		該当なし		B-	-11%	いいえ	いいえ
ヌビーン	B		該当なし		C+	-13%	いいえ	いいえ
PGIM フィクスト・インカム	E		該当なし		C-	該当なし	いいえ	いいえ
ティー・ロウ・プライス	E		該当なし		C	-9%	いいえ	いいえ
ウェリントン・マネージメント	CC		該当なし		B-	-9%	はい	いいえ
クレディ・スイス・アセット・マネジメント	E		該当なし	3	該当なし	-15%	いいえ	いいえ
デカ・インベストメント	D		該当なし	12	該当なし	-11%	いいえ	いいえ
ユーライゾン・キャピタル	D		該当なし	1	該当なし	-13%	いいえ	いいえ
ゼネラル・インベストメント	CC		該当なし	20	該当なし	-2%	いいえ	いいえ
アセットマネジメント One	CCC		38%		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ベイリー・ギフォード	D		44%		該当なし	-33%	いいえ	いいえ
E ファンド・マネジメント	E		31%		該当なし	-27%	いいえ	いいえ
イーストスプリング・インベストメンツ	E		34%		該当なし	該当なし	いいえ	いいえ
フィデリティ・インターナショナル	D		41%		該当なし	-19%	はい	いいえ
三菱UFJ信託銀行	D		34%		該当なし	-25%	いいえ	いいえ
ノルデア・アセット・マネジメント	BBB		75%		該当なし	-21%	はい	いいえ
NN インベストメント・パートナーズ	BBB		63%		該当なし	-7%	はい	いいえ
野村アセットマネジメント	CC		69%		該当なし	-27%	いいえ	いいえ
ピクテ・アセット・マネジメント	B		41%		該当なし	-14%	いいえ	いいえ
ロベコ	A		66%		該当なし	該当なし	はい	いいえ
アライアンス・バーンスタイン	B		該当なし		該当なし	-16%	いいえ	いいえ
J・サフラ・サラシン銀行	BB		該当なし		該当なし	-17%	いいえ	いいえ
BMO グローバル・アセット・マネジメント	B		該当なし		該当なし	-14%	はい	いいえ
ブラデスコ・アセットマネジメント (BRAM)	E		該当なし		該当なし	-24%	いいえ	いいえ
ケベック州投資信託銀行 (CDPQ)	CCC		該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	いいえ
コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ	CCC		該当なし		該当なし	-10%	いいえ	いいえ
中国資産管理会社	D		該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	いいえ
ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ	E		該当なし		該当なし	-9%	いいえ	いいえ
GAM インベストメント	D		該当なし		該当なし	-14%	いいえ	いいえ
インベストック・アセット・マネジメント	CC		該当なし		該当なし	-17%	いいえ	いいえ
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ	D		該当なし		該当なし	-20%	いいえ	いいえ
ラ・バンク・ポータル・アセット・マネジメント	BB		該当なし		該当なし	-10%	はい	いいえ
リクソー・アセット・マネジメント	D		該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	いいえ
MEAG	E		該当なし		該当なし	-12%	いいえ	いいえ
メットライフ・インベストメント・マネジメント	E		該当なし		該当なし	-6%	いいえ	いいえ
マニユライフ・インベストメント・マネジメント	C		該当なし		該当なし	-13%	いいえ	いいえ

評価基準	資産運用会社の気候パフォーマンス評価						各種イニシアチブと目標設定のフレームワーク	
	RESPOND		Reclaim Finance	FinanceMap			ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ	SBTi ファイナンス・イニシアチブ
	責任投資に関する総合スコア	気候スコア	気候スコア	石炭スコアカード	エンゲージメントスコア	ポートフォリオ整合性スコア	参加している	科学と整合した目標の設定を約束している
評価基準の詳細	aを参照		bを参照	cを参照	dを参照	eを参照	はい/いいえ	はい/いいえ
資産運用会社名								
マッコーリー・アセット・マネジメント	D		該当なし		該当なし	4%	はい	いいえ
PGGM	BBB		該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	いいえ
RBC グローバル・アセット・マネジメント	D		該当なし		該当なし	-8%	いいえ	いいえ
ロイヤル・ロンドン・アセット・マネジメント	D		該当なし		該当なし	-16%	はい	いいえ
SEB インベストメント・マネジメント	D		該当なし		該当なし	-35%	はい	いいえ
サンタンデール・アセット・マネジメント	E		該当なし		該当なし	-25%	はい	いいえ
スイスカント・インベスト (チューリッヒ州立銀行)	CCC		該当なし		該当なし	-13%	いいえ	いいえ
スイス・ライフ・アセット・マネージャーズ	D		該当なし		該当なし	-13%	いいえ	いいえ
ルーマス・セイレス・アンド・カンパニー	該当なし	該当なし	該当なし	1	D+	-20%	いいえ	いいえ
ボストン・トラスト・ウォルデン	該当なし	該当なし	該当なし		A	-1%	いいえ	いいえ
ハーミーズ	該当なし	該当なし	該当なし		A+	-13%	いいえ	いいえ
ミローバ	該当なし	該当なし	該当なし		A	該当なし	はい	いいえ
モルガン・スタンレー	該当なし	該当なし	該当なし		C	-14%	いいえ	いいえ
ニュートン・インベストメント・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		A-	該当なし	はい	いいえ
サラシン・アンド・パートナーズ	該当なし	該当なし	該当なし		A+	該当なし	はい	いいえ
トリリウム・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		A	5%	はい	いいえ
ゼピン・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		A	該当なし	いいえ	いいえ
中国人寿资产管理有限公司	該当なし	該当なし	0%		該当なし	該当なし	いいえ	いいえ
フルサイクル	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	はい
ストアブランド・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-15%	はい	はい
スウェードバンク	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-20%	はい	はい
a.s.r. アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-4%	はい	いいえ
アルジェブリス・インベストメンツ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
アルクイティ・インベストメント・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
アナシス	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
アリセグ・パートナーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
アトラス・インフラストラクチャー	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
バンクインベスト	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
ボストン・コモン・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	30%	はい	いいえ
ブルックフィールド・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-13%	はい	いいえ
カルバート	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
カプリコーン・インベストメント・グループ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
カルダノ・ホールディング	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
CCLA	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
クリーンエナジー・ベンチャーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
コロニー・キャピタル	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
クーツ・アンド・カンパニー	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
ダンスケ・バンク・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-8%	はい	いいえ
ディベロッピング・ワールド・マーケッツ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
エコフィン	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
FAMA インベストメントス	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ジェネレーション	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
GIB アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ハンデルスバンケン・フォンダー	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-12%	はい	いいえ
IFM インベスターズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-1%	はい	いいえ
インヘレント・グループ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ

評価基準	資産運用会社の気候パフォーマンス評価						各種イニシアチブと目標設定のフレームワーク	
	RESPOND		Reclaim Finance	FinanceMap			ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ	SBTi ファイナンス・イニシアチブ
	責任投資に関する総合スコア	気候スコア	気候スコア	石炭スコアカード	エンゲージメントスコア	ポートフォリオ整合性スコア	参加している	科学と整合した目標の設定を約束している
評価基準の詳細	a を参照		b を参照	c を参照	d を参照	e を参照	はい/いいえ	はい/いいえ
資産運用会社名								
J. サフラ・サラシン・サステナブル・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
JGP	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ジュピター・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-22%	はい	いいえ
ケンペン	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
LFDE	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ラザード・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-16%	はい	いいえ
LGT キャピタル・パートナーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ロンパー・オディエ・インベストメント・マネジャーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
マイトリ・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
マジェディ・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-21%	はい	いいえ
モンタナロ・アセット・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ニューフォレスト	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ニッセイアセットマネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ニクレディット・ウェルス・マネジメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-15%	はい	いいえ
ペムパートン・キャピタル・アドバイザーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
クインブルック・インフラストラクチャー・パートナーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
ラスボーン・グリーンバンク・インベストメンツ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
リッジウッド・インフラストラクチャー	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
ロッククリーク	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ラッセル・インベストメント	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
セージ・アドバイザーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
スタッフオード・キャピタル・パートナーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
テラ・アルファ・インベストメンツ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ティケハウ・キャピタル	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
ヴァロ・ベンチャーズ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
パート・アセット・マネジメント		該当なし	該当なし		該当なし	??	はい	いいえ
WHEB	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	はい	いいえ
アクティアム	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
ブーパ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
キャピタス・ファイナンス・リミテッド	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
チェンバーズ・フェデレーション	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
イーサン・ファイナンシャル・ホールディング	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
EQT	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
ユーラゼオ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
フーボン・ファイナンシャル・ホールディング	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-7%	いいえ	はい
ハノン・アームストロング	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
KB 金融グループ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
ロイズ・フォンド AG	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
マヒンドラ&マヒンドラ・ファイナンシャル・サービス	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-39%	いいえ	はい
プリンシパル・ファイナンシャル・グループ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-12%	いいえ	はい
新韓金融グループ	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	-45%	いいえ	はい
SK 証券	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
トライブ・インパクト・キャピタル	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい
ユアンタ・ファイナンシャル・ホールディング	該当なし	該当なし	該当なし		該当なし	該当なし	いいえ	はい



**PENSION FUNDS AND
INSURERS ARE RESPONSIBLE
FOR TRILLIONS OF EUROS OF
PEOPLE'S MONEY. ENSURING
THOSE INVESTMENTS ARE
CLEAN AND GREEN IS KEY TO A
SUSTAINABLE EU ECONOMY.**



人と野生生物が共に自然の恵みを
受け続けられる世界を目指して、
活動しています。

together possible™ wwf.or.jp

© 1986 Panda symbol WWF – World Wide Fund For Nature (Formerly World Wildlife Fund)
® "WWF" is a WWF Registered Trademark. WWF, Rue Mauverney 28,
1196 Gland, Switzerland – Tel. +41 22 364 9111; Fax. +41 22 364 0332.

詳細やお問い合わせについては、WWF日本のウェブサイト www.wwf.or.jp をご覧ください